

# 神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 16-10】 2017年4月28日発行

横浜市中区桜木町3-9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654



## 介護保険法改悪案」衆議院で強行可決！！

3月29日に審議入りした「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法案」（介護保険法改悪案）は、4月12日に衆議院厚生労働委員会で採決強行されました。自民党は、民進党柚木議員が安倍首相に森友問題を質問したことに対して、「信頼を壊された」と、とんでもないことを理由にしています。31の法案が一括となっている介護保険法改悪案の委員会審議は、わずか22時間、法案の問題点が指摘され、明らかになる矢先の採決強行です。採決の強行は、暴挙というほかなく、介護保険利用者や障害者の願いを冒瀆するものです。18日に衆議院本会議で可決され、連休明けに参議院の厚生労働委員会の審議が始まります。廃案めざして、各地域での宣伝・署名行動、国会傍聴、議員への要請行動など積極的な取り組みをすすめましょう。

### ＜神奈川国会行動＞

- 5月10日（水）10:00～
- 衆議院第二議員会館第一会議室

### ＜憲法25条を守る5.18共同集会＞

5月18日（木）12:30 日比谷野音

### ＜中央社保協・民医連国会行動＞

5月24日（水）10:30～14:30

## ＜5月の主な行動・会議日程＞

- 5月1日（月）第88回神奈川県・横浜メーデー10:00 沢渡公園（県内10会場）
- 5月3日（水）神奈川憲法集会 13:00 神奈川公会堂
- 5月7日（日）国民平和行進・神奈川出発集会 14:15 六郷土手公園（神奈川県19日まで）
- 5月8日（月）年金裁判学習決起集会 13:30 技能文化会館
- 5月9日（火）消費税廃止各界連運営委員会 13:30 神商連
- 5月10日（水）神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館第一会議室  
中央社保協第9回運営委員会・部会 13:30 国会議員会館会議室
- 5月12日（金）県社保協第10回常幹 14:00 建設プラザ3F
- 5月16日（火）県医療保険課との懇談（国保都道府県単位化）14:30 県庁  
第9回医療改善委員会（県との懇談終了後）
- 5月18日（木）憲法25条を守る5.18共同集会 12:30 日比谷野外音楽堂
- 5月19日（金）県社保協第10回幹事会 14:00 保険医協会  
5.19建設アスベスト神奈川訴訟9周年集会 14:00 日比谷野外音楽堂
- 5月20日（土）相模原社保協総会 13:30 総合学習センター
- 5月24日（水）年金裁判第一回口頭弁論 10:30 東京地裁103号法廷・報告集  
中央社保協・民医連国会行動 10:30 国会議員会館  
消費税廃止県各界連定例宣伝 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 5月26日（金）小田原市調査団・市健康福祉課との懇談 14:00 小田原市役所
- 5月31日（水）生存権裁判口頭弁論 11:30 横浜地裁101号法廷  
第11回介護改善委員会 16:30 民医連

## 第17回 かながわ社会保障学校

### 89人参加で「権利としての社会保障制度の確立を」学ぶ

4月23日、県社保協主催の第17回かながわ社会保障学校は、15団体と個人89人が参加し開催されました。社会保障学校は、安倍政権のもとで、国民の基本的な権利をないがしろにする社会保障制度の改悪がすすめられていることから、「権利としての社会保障制度の確立を」をテーマにしました。



#### 公的責任を放棄する「地域共生社会」

講演Ⅰとして、芝田英昭氏（立教大学教授）が、「社会保障解体を招く『我が事・丸ごと』地域共生社会の本質」と題して話しました。

強行採決された「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（介護保険法等改正法案）」は、わずか22時間の委員会審議で衆議院において強行採決された。この法案は、介護保険法の改正だけに止まらない。健康保険法、児童福祉法、医療法、社会福祉法、老人福祉法、地域保健法、生活保護法、地域再生法、子ども・子育て支援法等を含むなんと31法の改正。

「地域共生社会」は、地域に生起するあらゆる課題・問題を地域住民が自助・共助を基本に解決して行くとしている。この方向性は、生存権を公的責任のもと具現化した社会保障制度の基盤を揺るがす重大な誤謬を犯しかねないと告発しました。そして、「地域共生社会」は、憲法の改悪とつながり、公的責任を捨象し変質させることが狙いであることから、ますます住民共同の運動・実践が必要になってきたと言えると思います。

「地域共生社会が憲法改悪とつながることが理解できた」「自己責任を押し付け、国民を置き去りにしている」「不公正な社会を変える運動を強めなければ」という感想が寄せられました。アンケートでは、91.4%の方が「良かった」、85.7%の方が「理解できた」「まあ理解できた」と答えています。

#### 大企業優遇でなく社会保障拡充の税制への転換を

講演Ⅱとして、井上伸氏（国公労連）より、「格差と貧困を生み出す税財制を切る」と題して話しました。

データを駆使して、パワーポイントで大企業と資産家に優遇されている税財政の実態をわかりやすく実証的に告発しました。そして、税の徴収と使い方を抜本的に変えて、社会保障拡充の税制への転換ができることを明らかにしました。

「消費税は社会保障の財源というウソ、国際比較もあって理解が深



まった」「不公正税制の実態が理解でき『軍事を削って社会保障に』が正当な主張であると理解できた」などの感想が寄せられました。アンケートでは、82.9%の方が「良かった」、83.9%の方が「理解できた」「まあ理解できた」と答えています。

そして、昨年秋に取り組んだ「国保市町村調査の概要」を、県社保協・医療保険改善委員の園田栄太郎氏（県保険医協会）より報告して終了しました。午後だけでしたので時間的にタイトでしたが、社会改悪の現状、背景とねらい、たたかいへの展望を明らかにできた社会保障学校でした。

## 県社保協ホームページに 講演レジュメ・データをアップ

第17回社会保障学校で講演していただいた芝田英昭氏のレジュメと井上伸氏のデータを県社保協ホームページの新着情報にアップしました。また、4月7日の緊急学習会、林泰則氏の「介護保険法等の一部改正案を切る」の講演データもアップしましたので、ご活用ください。

<http://kanagawa-shahokyou.jp/>

# 社会保障拡充の運動を広げよう！！地域社保協総会

## 4月15日 西湘地域社保協 2017年度総会

西湘地域社保協は、4月15日、小田原市の尊徳記念館で総会を開催しました。総会では、1月16日に発覚した小田原市生活支援課の職員が不適切な表現を記載したジャンパーを着用していた問題も重要なテーマになりました。私たちとしても、市のホームページに掲載されていた生活保護の誤った記述を放置してしまった事を今後の教訓としていかなければなりません。

まず、総会に先立つ学習会で「野宿者とはどういう人か」と題して、中学校教諭の柏木先生から野宿者の実態、中学生の声、小田原交流パトロール、小田原市生活支援課のことなど興味深いお話を聞くことができました。総会の冒頭では、県社保協の阿部事務局次長から情勢の特徴と当面の運動課題について整理していただきました。参加は20名と少なかつたものの、全ての構成団体が旺盛に活動を展開していることが報告され、今後の展望を語り合うことができました。

また、小田原革新懇は発言の中で団体加入を表明していただき、心強い仲間を得ることができました。そして、冒頭の件で小田原市は「生活保護行政のあり方検討会報告書」を市役所はもとより全市的に共有するとして、4月30日にシンポジウム「利用者と支援者の壁をこえていく」を開催します。私たちも、地元の社保協としてより積極的な役割を果たしていく事を決意した総会となりました。

<西湘地域社保協事務局長 土屋茂樹さんより>





## 4月16日 茅ヶ崎社保協第16回定期総会

4月16日、茅ヶ崎社保協第16回定期総会が、茅ヶ崎民商で開催され、講師を含む31名が参加。冒頭の学習会では、講師の県民医連事務局次長の安倍亮さんから、国会審議中の「介護保険法等改悪法案」をテーマに講演していただき、わかりやすい語り口で好評でした。

法案解説では、①単身で年金収入340万円以上の12万人に介護保険利用料3割負担を導入。②自立支援・重度化予防の支援事業で、介護度の軽減や介護給付費の低減を市町村に競わせ、介護認定の厳格化、介護保険利用からの「卒業」を促し、その成果指標で国が市町村に交付金を支給する仕組みを導入。③「地域包括ケアシステムの進化・推進」の具体化として、高齢者や障害者、子どもの福祉サービスを一体化し、障害者福祉サービスの事業所でも、「共生型サービス」として介護サービスを提供できるようにすると。しかも、「我が事・丸ごと地域共生社会」では、これら福祉サービスを社会福祉協議会や自治会等の地域住民に「自助」「互助」を強制する枠組みをつくることで、包括的支援体制の制度化を推進し、国や自治体の責任が後退していく流れがわかりました。総会では、社会保障の再生・拡充運動の発展をめざすことを確認しました。<茅ヶ崎社保協事務局長 斎藤和夫さんより>



## 4月22日 藤沢市社保協第19回総会

藤沢市社会保障推進協議会の第19回総会が、4月22日の午後、医療生協かながわ診療所の集会室で開催され、28人が参加しました。

渡辺幹事（湘南建設事務局長）の司会で、大森幹事（湘南民商会長）が開会あいさつのあと、第1部の講演に移りました。講師の県社保協の根本隆事務局長は、小田原市の生活保護担当部局のジャンパー着用問題、安倍政権が利用料3割負

担など、今国会で成立をねらう介護保険法等改悪法案などについて報告、「社会保障解体攻撃に抗うたたかいを地域から巻き起こそう」と熱く訴えました。

第2部の総会では、総括・情勢について中尾事務局長、方針について大山会長が提案し、全会一致で承認されました。討論では、年金者組合の石井委員長から「国の責任で安心できる年金制度を求める請願署名」への協力を求める発言があり、会場で30筆の署名が集まりました。

最後に、大山会長が「今年は社会保障を守る正念場、ともに頑張ろう」と閉会あいさつをおこないました。

<藤沢市社保協会会長 大山正雄さんより>

